

# 1950年以降の古座川町における人口の減少過程

## —年齢構成の変化に着目した分析—

### The Process of population decline in Kozagawa Town after 1950

—Analysis Focusing on the Change in Age Structure—

山神 達也<sup>1</sup>, 宮定 章<sup>2</sup>, 吉村 旭輝<sup>1</sup>, 平田 隆行<sup>2</sup>

<sup>1</sup>和歌山大学紀州経済史文化史研究所, <sup>2</sup>和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センター

本稿では、1950年以降の古座川町における人口の減少過程について、年齢構成の変化に焦点を当てて分析した。その結果、1950年以降は人口の減少と高齢化が継続したことが明らかになった。そのなかで、高度経済成長期に大きな人口流出を経験し、近年でも進学や就職に伴う流出が大きく、今後も死亡者数の多さによる人口減少が継続するものの、Uターンや地方移住に関わる転入がみられることが明らかになった。今後の古座川町では、移住者を増やすべく、移住者との交流をもとに新たな価値を創造することが課題となろう。

キーワード：過疎化、年齢構成、子ども女性比、コーホート変化率、地方移住、古座川町

## 1. はじめに

### 1.1 研究の目的

本稿の目的は、和歌山県南端近くに位置して過疎化が進展した古座川町について、人口がどのように減少してきたか、年齢構成の変化に焦点を当てて明らかにすることにある。和歌山県は京阪神大都市圏に隣接するものの、死亡者数が出生者数を上回る人口の自然減少が始まったのが全国で7番目の早さであるなど少子高齢化が進展しており、人口の推移は国土周辺地域の特性を有する（山神、2017）。とりわけ、県南部や山間部で過疎化の進展が著しく、若年層の流出に伴う人口の減少と高齢化が継続し、2015年には80-84歳の人口割合が非常に高くなっている（山神、2021）。これらの地域では、1980年以前から継続して死亡者数が出生者数を上回る人口の自然減少がみられる町村も存在した<sup>[1]</sup>。

人口減少が種々の社会問題を引き起こす過疎化の問題は日本の中山間地域で広く確認されており、研究蓄積が厚いため（堤、2015など）、ここでは2000年以降の動向に限って簡単に整理する。2000年代に入ると、過疎化した地域で人口の減少や高齢化がさらに進展したことで、集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難になる「限界集落」（大野、2005）が注目された。さらに、住民の高齢化などで将来の無住化が避けられない集落について、秩序ある撤退を意味する「むらおさめ」の必要性が主張されるようになった（作野、2006）。また、「限界集落」に関連し、高

齢化が進展して財政維持が困難な状況に置かれた自治体が「限界自治体」と名付けられるなど（大野、2005）、過疎化による人口減少は、集落レベルのみならず自治体レベルでも、崩壊の危機を感じさせるものになった。

この危機感をさらに高めたのが、「消滅可能性都市」の議論である。「消滅可能性都市」とは、2010年から2040年までの間に若年女性が5割以上減少する市区町村のことを指し、全国の自治体の約半数が消滅の危機にあり、大都市圏への人口集中を抑制する必要があることなどが主張された（増田編著、2014）。「消滅可能性都市」の議論を受けて地方創生に関わる各種の政策的な動きが本格化し、地方自治体でも、人口の現状と将来像を提示する「地方人口ビジョン」と地域の実情に応じた施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」を策定し、各種の施策に取り組むことになった<sup>[2]</sup>。

地方創生のなかで注目された動向の一つに、「田園回帰」と称される地方移住がある。地方移住の動きは1970年代半ばに始まるが、2010年代に入ると田舎暮らしへの関心が高まりを見せ（嵩、2016）、地方創生による受け入れ自治体側の移住定住促進施策と重なって、地方移住が拡大しつつある。こうした動きについて、藤山（2015）や小田切・筒井編著（2016）などで移住者や受け入れ側の実態が明らかにされるとともに、筒井編（2021）では理論的な検討も行われている。ただし、地方移住は特定の地域で限定的に確認できるだけであり（作野、2016）、地方部全体の人口を維持しないし増加させるという量的効果は期待できないと指

摘されている（清水，2019）。また，新型コロナウイルスの感染拡大が地方移住を促すという見方があり，東京都が転出超過を示す時期が増えたものの，大都市圏から地方部への人口流出は少なく，大都市圏内での都心から郊外への移住が大半を占めるとみられる（江崎，2021）。

以上の動向を踏まえ，本稿では過疎化の進展した古座川町を対象として人口の減少過程を分析する。古座川町でも「古座川町地方人口ビジョン」（古座川町，2015）が示されたが，対象期間は1980年から2010年代前半に限られている。本稿では，1950年から2020年までを対象とし，高度経済成長期以前の過疎化が進展する前の状況や2010年代後半の状況なども含めて分析する。また，2020年以降に予想される人口の将来像について，「古座川町地方人口ビジョン」を参照しながら議論する。

本稿の構成は以下の通りである。まず次節で，古座川町の概要を説明する。2章では，年齢3区分別の人口や人口ピラミッドを用いて，古座川町の人口総数の変化を検討する。次いで3章では，子ども女性比やコーホート変化率をもとに，古座川町の人口がどのように変化してきたかを具体的に検討する。4章では，本稿での分析結果をもとに，古座川町の人口が変化してきた過程を整理するとともに，古座川町の人口の将来像を議論する。最終章となる5章では，本稿の知見と今後の課題を整理する。なお，本稿で使用するデータは国勢調査の結果であり，「政府統計の窓口e-stat」（<https://www.e-stat.go.jp/>）と各年次の『国勢調査報告』の冊子体で入手した。

## 1.2 対象地域の概要

古座川町<sup>[3]</sup>は和歌山県の南端近くに位置し，町域には大塔山に源を発する古座川の本流と小川などの支流が流れる（図1）。現在の古座川町が成立したのは，1956年に高池町，明神村，小川村，三尾川村，七川村の5町村が合併したときである。町の面積は約294km<sup>2</sup>と広域を占め，平成の大合併で田辺市に抜かれるまで，県下で最大の面積を有する自治体であった。町域の約96%は森林であり，急峻な地形が広がり平地は狭く，古座川の本流と支流に沿って集落と耕地が点在する。年間平均雨量は3,000mmを超え，台風の常襲地であるため，2011年の紀伊半島大水害など，洪水の発生に悩まされてきたが（古座川町，2013），温暖多雨な気候は樹木の生育に適し，農林業にとって恵まれた条件を有する。

以上の自然条件を受け，古座川町では農林業就業者

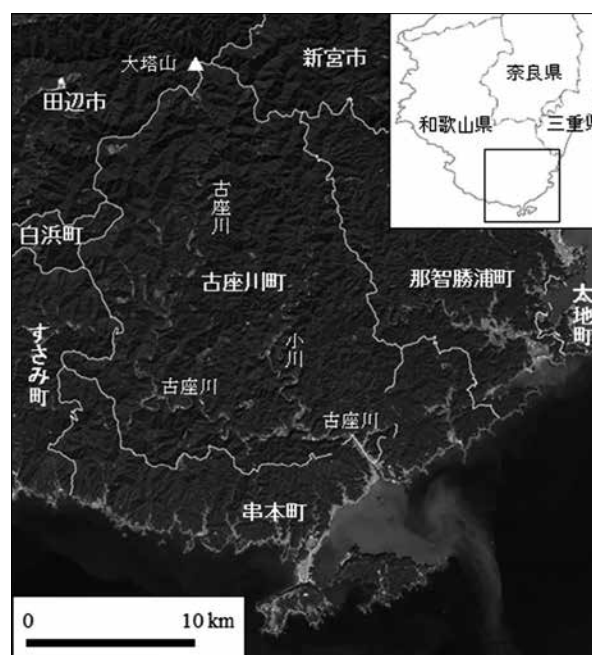


図1 古座川町域の空中写真

図中の実線は行政界を示す。なお，古座川町と串本町の境界の一部は未定である。地理院地図Vectorを用いて作成。

の割合が高いものの，農業の生産性は低く，自給的農家が大半を占める。また，かつては製炭業を含む林業が盛んであったが，エネルギー革命や木材の構造不況により低迷が続いている。苦境が続く農林業以外に目立った産業はなく，日本全体に比して就業者割合が特に高い産業は，建設業，医療・福祉，公務であり<sup>[4]</sup>，いずれも雇用の確保や創出という面では弱い。このような経済状況を反映し，古座川町に居住する就業者のうち，町内で働く人の割合は6割程度にとどまり，2割以上の就業者が串本町に通勤する（山神，2016）。また，古座川町の高卒就職者が町内で就職することは非常に少なく，大学進学者も町を離れるため，若年層の定着が難しい状況にある。結果として，若年層の流出が継続して人口の減少と高齢化が進展し，1970年代から人口の自然減少を記録するようになった<sup>[5]</sup>。近年では，地方創生で強化された定住促進施策などにより，古座川町出身者ではない人々の移住がみられるようになった。以上を踏まえ，次章以降では，古座川町における人口の減少過程について分析を進める。

## 2. 総人口の推移

日本で初めて国勢調査が実施された1920年以降を対象として，古座川町の人口と人口増加率の推移を図2に示した。古座川町の人口は1920年が最多で，その後は減少が継続した。1940年代半ばの戦中・終戦後の混乱期に，都市部からの疎開や海外からの引き揚げ，出生者数の増加などにより10,000人台を回復したが，日

本が大きな経済成長を遂げる1950年代後半以降、5年間の人口減少率が10%以上の時期が続いた。1970年代後半以降、減少幅は縮小したが人口減少は継続し、1985年に5,000人を下回った。2010年代後半には再び人口減少率が拡大し、2020年の人口は2,500人を切った。

図3は、1950年以降の古座川町の人口を、年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、高齢人口（65歳以上）に3区分し、それぞれの変化を明示したものである。生産年齢人口をみると、1950～55年に増加し、1955年に約6,000人となった。この増加は七川ダム建設による労働者の流入に伴うものとみられる<sup>[6]</sup>。その後は減少が継続し、1985年に3,000人を切り、2020年に1,000人を切った。また、年少人口は1950年の3,000人台後半から継続して減少し、1980年に1,000人を切り、2020年で200人を下回った。これらに対し、高齢人口は1950年の約700人から増加傾向が続き、1980年に1,000人台に乗り、2000年に約1,600人という最多を記録したが、近年では緩やかな減少傾向にある。

以上の動向のなか、高齢人口割合は1950年には10%以下であったが、その後は上昇傾向が続き、1980年に

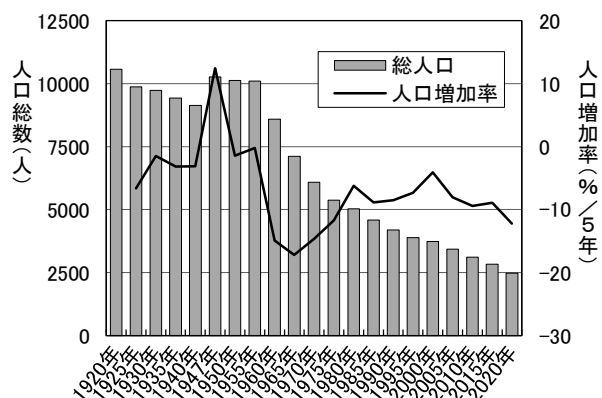


図2 古座川町の総人口の推移  
国勢調査の結果をもとに作成。

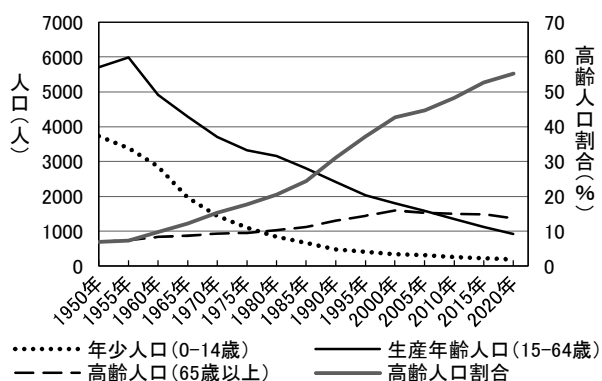


図3 古座川町の年齢3区分別人口の推移  
国勢調査の結果をもとに作成。

20%を上回り、2020年は約55%となった。高齢人口割合が上昇したのは65歳未満人口の大幅な減少の影響が大きい。また、2010年に高齢人口が生産年齢人口を上回り、それ以降は両者の差が拡大傾向にある。ただし、高齢人口も2000年以降は減少傾向に転じており、高齢人口割合の上昇には歯止めがかかりつつある。

以上に示した古座川町の人口の推移について、人口ピラミッドを描くことで、男女別年齢階級別人口がどのように変化したかを検討する（図4）。人口ピラミッドを用いて地域間を比較するときは、年齢階級別人口割合を横軸にとるが、同一地域の時間的な変化を考えると、横軸に実数をとることで、人口の変化を視覚的に捉えることができる。

図4をみていくと、1950年の人口は10,127人であった。14歳以下の各年齢階級は男女とも600人ほどあるが、15-19歳人口は男女とも400人ほどと少ない。30歳代後半までは、男性は年齢が上がるにつれて人口が少なくなるが、女性はその縮小幅が小さい。40歳代以上になると、男女とも年齢が上がるにつれて人口が少なくなる。古座川町では戦前から人口減少が続いており、15歳から30歳代の層の薄さは人口流出を想起させると同時に、20歳代後半から30歳代の男性の少なさは戦争の影響もあろう。また、1950年の0-4歳人口は1946～50年出生の世代であり、団塊の世代と呼ばれる第1次ベビーブームの1947～49年出生世代を含む。このベビーブームの出現も、出征していた青壮年層の男性が復員したことで、戦時中に妨げられていた結婚や出産が集中的に生じたことによるもので、やはり戦争の影響を受けている。

次に1985年をみると、人口は4,584人となり、1950年から半分以上に減少した。人口ピラミッドの形状は、太めのロウソクの上で膨らみをもって炎が燃えている

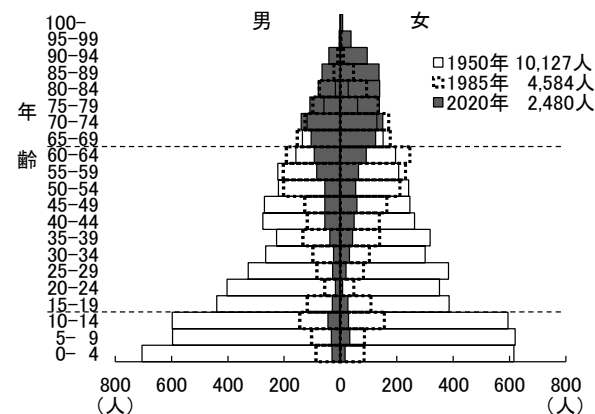


図4 古座川町の男女別年齢階級別人口の変化  
凡例における各年次の後の数値は当該年の総人口を示す。  
国勢調査の結果をもとに作成。

という感じである。具体的には、20歳代でくぼみがあるものの、50歳未満の各年齢階級は男女とも100人をやや超える厚みがある。また、50歳代から60歳代前半の各年齢階級は男女とも200人程度の人口を有し、それより高齢になると次第に人口が少なくなる。1950年から人口が減少したのは55歳未満のすべての年齢階級であり、若いほど減少幅が大きい。一方、60歳以上では男女ともほぼすべての年齢階級で人口が増加し、平均寿命の差を反映して、男性より女性の方が多い。

最後に2020年をみると、人口は2,480人となり、1985年から半分よりやや多いくらいにまで減少した。人口ピラミッドの形状は、細いロウソクの上で炎が細く燃えているという感じである。具体的には、50歳未満の各年齢階級別人口は男女とも数十人程度と極めて薄い。一方、50歳以上では、70-74歳にかけて年齢が上がるにつれて人口が多くなり、それより高齢側では、男性は年齢が上がるにつれて人口が少なくなるのに対し、女性は90歳まで各年齢階級の人口がほぼ同じで、90歳以上では年齢が上がるにつれて少なくなる。1985年から変化した部分をみると、70歳未満のすべての年齢階級で人口が減少する一方、70歳以上では男女ともほぼすべての年齢階級で人口が増加した。

以上の人口ピラミッドについて、第1次ベビーブーム世代を含む1946～50年出生世代に着目すると、1950年には0-4歳であり、男女とも600人を超えていた。この世代は35年後の1985年には35-39歳となるが、その人口は男女とも150人程度であり、約4分の1に減少した。しかし、70-74歳となる35年後の2020年でも150人程度の規模を維持している。同様の傾向は1936～45年出生世代にもみられ、1950年に分厚い層をなしていた0-14歳は、その後に大幅に減少したとはいえ、2020年の70-84歳として、最も数の多い人口集団となった。

以上の1936～50年出生世代より少し前に生まれた1921～35年出生世代は、15-29歳だった1950年には人口が少なかった。しかし、50-64歳であった1985年には1936～50年出生世代よりも人口が多く最多の年齢層であり、図示はしていないが、この傾向は2010年まで継続した。日本全体では第1次ベビーブーム世代の動向が社会に大きく影響していたが、過疎化が進んだ地域では、1921～35年出生世代、つまり大正末期から昭和1桁に生まれた世代が中心的な役割を担っていた。しかし、その世代は2020年には85-99歳となり、女性は一定の数を維持しつつも、加齢とともに男女とも減少してきた。2020年に最多の年齢層である1946～50年出生世代も、あと20年すれば90歳を超

え、人口が一気に減少する。高齢化した過疎地では、出生や転入による人口増加が高齢人口の死亡による人口減少を上回することは難しい。死亡による人口減少が落ち着くのは、人口規模が相対的に大きい2020年の40歳代が90歳を超えたときになる。

### 3. 人口変化の具体的様相

前章では、古座川町の人口について、総人口と年齢構成の変化に着目して分析した。この章では、古座川町の人口変化をより具体的に把握するため、はじめに、子ども女性比を用いて出生の動向を検討する。次いで、コーホート変化率をもとに人口移動や死亡の動向を検討する。また、「古座川町地方人口ビジョン」(古座川町、2015)を援用して、古座川町の今後の人口の動向について検討する。

#### 3.1 子ども女性比からみる出生の動向

はじめに、子ども女性比を用いて、古座川町での出生の動向を検討する。子ども女性比とは15-49歳の女性人口に対する0-4歳の子ども人口の比のことであり、5年間での出生の動向を示す<sup>[7]</sup>。子ども女性比は男女別年齢階級別人口だけで算出できるため、出生統計を得ることが難しい小地域や古い時代の出生の動向をみる際の指標として有効とされ、合計特殊出生率との相関が高い(江崎、2020)。

図5は、1950年以降の古座川町について、子ども人口(0-4歳)、女性人口(15-49歳)、子ども女性比の推移を示したものである。子ども人口と女性人口はそれぞれ、図3の年少人口と生産年齢人口と同様の推移を示す。具体的に数値を示すと、子ども人口は1950年の1,320人から著しく減少し、1995年に100人を切り、2020年では49人となった。また、女性人口は、1950年代には2,000人台を維持したが、その後に急減し、1980年に1,000人を切り、2020年には235人となった。一方、子ども女性比は1950年には0.6近くあったが、1980年まで低下が続いて0.2前後となり、その後は多少の上下動があるものの、おおむね0.2以上を維持している。このように、古座川町では、子ども人口で示される出生者数と女性人口は著しく減少したが、出生率と類似の動向を示す子ども女性比は、1980年までは低下が続いたものの、1980年以降は上下動しつつも0.2前後の値を示すようになった。

この子ども女性比の考え方をいけば、ある年の子ども人口は女性人口と子ども女性比の積として求めることができる(山内、2020)。このことから、子ども人口の変化において、女性人口の変化と子ども女性比

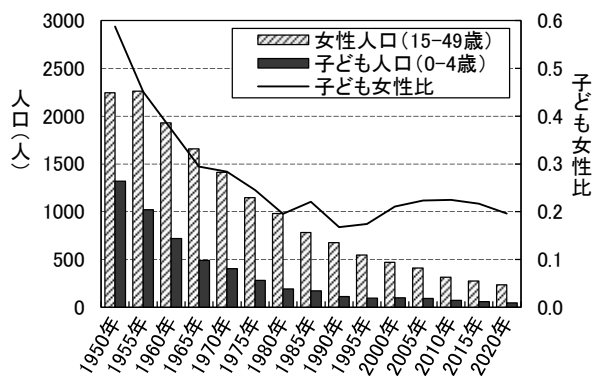


図5 古座川町の子ども女性比の推移  
国勢調査の結果をもとに作成。

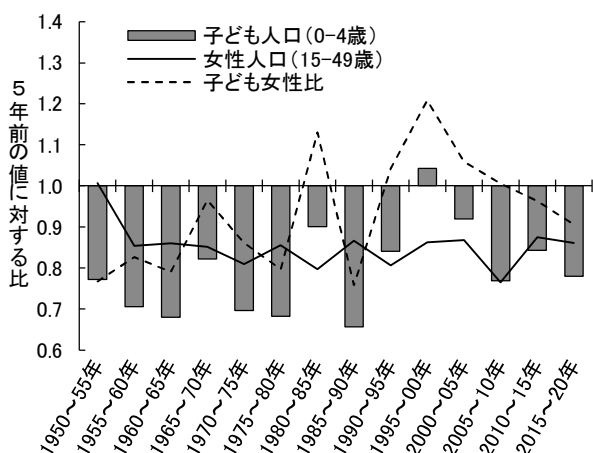


図6 古座川町の子ども人口の変化に対する寄与  
国勢調査の結果をもとに作成。

で示される出生率の変化とのいずれの影響が大きいかを考えることができる。これらの3指標について5年前の値に対する比をとり、その推移を示したものが図6である。1950～55年をみると、女性人口はほぼ変化がないなかで子ども女性比が低下しており、子ども人口の変化は女性人口の変化とほぼ同等である。したがって、1950～55年の子ども人口の減少は、子ども女性比、すなわち出生率の低下によってもたらされたと解釈できる。

以上の捉え方で図6をみていくと、多少の変動はあるものの、女性人口は5年間で0.8倍程度に減少する傾向が継続しており、それが子ども人口を減少させる効果をもたらしている。一方、子ども女性比は変動が大きい。具体的には、1965年までは女性人口以上に低下が大きいものの、その後は女性人口より低下が小さいことが多く、1980～85年や1990～2005年では5年前の値を上回って子ども人口の減少を小さいものとどめる、ないしは子ども人口の増加を導いた。このように、古座川町の出生者数の減少では女性人口の継続的な減少が基底にあり、出生率の変化が出生者数の

変化に影響を与えてきた。そのなかで、1965年までは出生率の低下が大きく影響したものの、その後は多少の変動があるとはいえ、女性人口の減少の影響が大きくなった。

以上の動向を踏まえ、今後の古座川町の出生の動向を検討する。2010年前後の古座川町の合計特殊出生率は1.5であり、日本全体や和歌山県全体より高いものの（古座川町、2015）、子ども世代の人口が親世代の人口と同規模になるのに必要な人口置換水準の2.1を下回っている。1.5であった古座川町の2010年の合計特殊出生率を4割高めるとほぼ人口置換水準となることから、子ども女性比についても、2010年の0.2強の数値を1.4倍すれば0.3となり、これが子ども女性比による人口置換水準とみなすことができる。この基準でみると、古座川町で人口置換水準まで出生率を高めることは、1960年代の水準にまで出生率を高めることとなり、非常に厳しいものといえる。また、出生率を高めても、古座川町で継続する女性人口の減少が続けば、出生者数は減少が続くことになる。したがって、古座川町での出生者数を維持ないしは増加させるためには、人口置換水準までに届かなくても出生率を高める必要があることと、これまで基底にあった女性人口の継続的な減少に歯止めをかける、ないしは増加するような状況に転じる必要がある。

### 3.2 コーホート変化率からみる人口の動向

次いで、コーホート変化率を検討する。コーホートとは同じ時期に同じ人口事象を経験した集団のことで、出生について扱われることが多く（人口学研究会編、2010）、ここでは各5歳階級別人口を指す。例えば2015～20年の人口変化を検討するとき、2015年の0-4歳が一つのコーホートとなり、2020年には加齢して5-9歳になる（0-4⇒5-9）ことから、2015年の0-4歳人口に対する2020年の5-9歳人口の比（コーホート変化率）を求める。同様の計算を5-9⇒10-14、10-14⇒15-19、…と続けることで、2015年にはまだ生まれていない2020年の0-4歳人口以外の全コーホートについて、コーホート変化率を求める。コーホート変化率が1より大きいときは当該コーホートの人口が増加したことを、1より小さいときは減少したことを示す。各コーホートの人口変化には、死亡によるものと人口移動に伴うものが含まれるが、近年の日本社会では60歳前後までは死亡率が低いことから、それより若いコーホートの人口変化は人口移動の結果を示すと解釈できる。一方、高齢になると死亡者数が増えるため、高齢のコーホートの人口変化は、死亡と人口移動の合計した結

果を示している。

以上を踏まえ、1950年以降の古座川町の人口について、5年間隔で全コホートの変化率を求めた。その結果、コホート変化率の推移は1950～75年、1975～90年、1990年以降の3つの時期に区分できることから、その代表的な期間である1960～65年、1980～85年、2010～15年の3期間について、全コホートの変化率を図7に示した。

まず高度経済成長期にあたる1960～65年をみると、全コホートで変化率が1以下であり、どの年齢層でも人口が減少した。特に大きく減少したのが10-14⇒15-19であり、これは中学校卒業後の進学や就職を契機とする人口流出が大きい。また、青壮年層とその子供世代でも変化率が1以下であるが、これも人口流出に伴う減少が大部分を占める。一方、55-59⇒60-64より高齢側では変化率が低下していくが、これは死亡による減少が大半を占める。なお、1965年の日本全体の平均寿命は男性が67.74歳、女性が72.92歳であった<sup>[8]</sup>。このように、1960～65年に代表される1950～75年の期間では、中学校卒業後の進学や就職に伴う流出を中心として、青壮年層とその子供世代の人口流出が激しく、大きな人口減少を記録した。

次に1975～90年の動向を代表する1980～85年をみると、15-19⇒20-24の減少が大きい。これは、高校進学率の上昇に伴い、進学や就職に伴う人口流出のタイミングが高校卒業後になったことによるものである。ただし、古座川町には高校がなく、通学可能な範囲に高校がない場合には下宿する必要があるため、10-14⇒15-19の減少も依然として大きい。一方、1960～65年と異なるのは、20-24⇒25-29が1以上の値を示し、20歳代の人口流入がみられる点である。これは、大学卒業後やいったん就職したのちに故郷に還流する

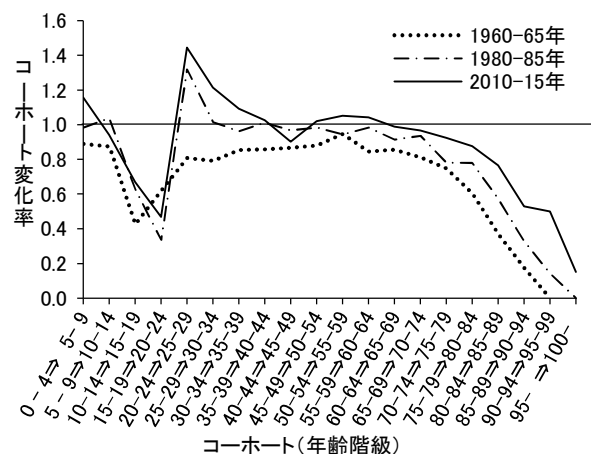


図7 古座川町におけるコホート変化率  
国勢調査の結果をもとに作成。

Uターン移動を中心とする人口流入と考えられる。ただし、20歳代の人口流入は進学や就職を契機とする流出に比べて小さく、若年層の人口減少は継続した。また、1960～65年に青壮年層全体でみられた人口流出が、1980～85年にはあまりみられなくなった。加えて、1985年の日本全体の平均寿命は男性が74.78歳、女性が80.48歳へと延びたことにより、死亡による減少が大半を占める高齢側でのコホート変化率の低下がより高齢側に移った。このように、1980～85年に代表される1975～90年では、進学や就職に伴う人口流出が大きいのが、20歳代のUターン移動がみられるようになるとともに、青壮年層での流出が収まったことや平均寿命が延びたことに伴い、以前に比して人口の減少幅が小さいものとなった。

最後に1990年以降の動向を代表する2010～15年をみると、依然として15-19⇒20-24の減少が顕著であり、10-14⇒15-19の減少も大きいのが、20歳代の人口流入も確認できる。一方、この前の時期から変わったのが、流入する世代が20歳代にとどまらず60歳代まで幅広くなった点である。2011年の東日本大震災を契機として地方移住の動きが強まったとされるが、地方移住の動きは1970年代からみられはじめ、1980年代半ば以降はアウトドアブームなどもあり、田舎暮らしを始める人が増えてきた。この流れでは、生まれ故郷へのUターン移動だけでなく、出身地近くに移住するJターンや出身地とは異なる場所への移住であるIターンによる人口移動も増えているという（嵩，2016）。ただし、20歳代の人口流入は進学や就職を契機とする流出に比べて依然として小さく、若年層の人口減少は継続した。また、2015年の日本全体の平均寿命は男性が80.75歳、女性が86.99歳に延びたことにより、死亡による減少が大半を占める高齢側でのコホート変化率の低下がより高齢側へと移った。このように、2010～15年に代表される1990年以降の古座川町では、20歳代から60歳代にかけての幅広い世代で人口流入がみられるようになるとともに、平均寿命が延びて高齢人口も増加してきたが、増加した高齢者の死亡による人口減少が次第に大きくなってきたため、人口の減少幅が拡大傾向にある。

以上の動向を踏まえ、今後の古座川町における人口の動向を検討する。古座川町では若年層の流出に伴う少子高齢化が著しく進展したため、高齢人口割合が高い。そのため、今後も高齢者の死亡による人口減少が継続する。こうしたなかで人口の減少幅を小さくするためには、進学や就職を契機とする流出を小さいものにとどめつつ、青壮年層の流入が継続する状況を作り

出す必要がある。その点で、古座川町では1990年以降に幅広い年齢層で人口流入がみられる点に注目される。これは、Uターンだけでなく、IターンやJターンなどの地方移住による人口流入が一定数存在することを示唆する。古座川町には「和歌山県ふるさと定住センター」が設置されており、県外の移住希望者を様々な面から支援する拠点の一つとなっている<sup>[9]</sup>。Uターンや地方移住者の受け入れは、流入という人口増加にとどまらず、女性人口の増加という点から出生者数の増加にもつながる。2010年代前半の古座川町における人口移動をみると（古座川町，2015），退職を契機とした移動と想定される50歳以上の転入者が安定して多いものの、20歳代や30歳代の転入も多く、子育て世帯の転入と考えられる10歳未満の転入もある。10歳代から30歳代は転出も多く、安定した流入超過があるわけではないが、出産・子育て世帯を含む若年層の地方移住をどれだけ受け入れるかが、今後の人口減少を小さいものに食い止め、かつバランスの取れた年齢構成にするために重要となる。

#### 4. 古座川町の人口の減少過程と将来像

本章では、これまでの分析結果を年代順に整理することで、古座川町における人口の減少過程を示すとともに、「古座川町地方人口ビジョン」（古座川町，2015）を参照しながら、古座川町の人口の将来像について検討する。

古座川町の1920年の人口は10,000人を超えていたが、その後は人口減少が継続した。1940年代半ばには、都市部からの疎開や海外からの引き揚げ、出生者数の増加などにより10,000人台を回復したが、その年齢構成は、戦前に継続した人口流出や戦争による影響を受けたものであった。具体的には、1950年には15歳から30歳代の人口が少なく、戦前の人口流出を想起させるとともに、20歳代後半から30歳代の男性が少ないことと1947～49年に第1次ベビーブームが出現して0-4歳人口が多いことに、戦争の影響をみることができた。

1950年以降は、七川ダム建設に伴う一時的な人口流入があったものの、人口減少が継続した。特に高度経済成長期の1960年代に入ると人口流出が拡大した。この過程では、中学校卒業後の進学や就職に伴う10-14⇒15-19の流出が最大であるものの、50歳代までの全年齢層で流出が大きいと同時に、出産期にある女性人口の流出や出生率の低下に伴う出生者数の低下も顕著であった。結果として、1980年の人口が約5,000人となり、1950年からの30年間で人口が半減した。た

だし、高齢人口割合は低く、死亡者数の増加は限定的であったと考えられる。また、この時期に古座川町にとどまった大正末期から昭和一桁に生まれた世代は、地域社会を支える中心的な世代となった。

1970年代半ばになると、大きな人口流出は中学校卒業時や高校卒業時に限られるようになり、20歳代のUターン移動が拡大するとともに、30歳代から50歳代の人口流出が収まり、人口の減少幅は縮小した。ただし、20歳代の流入は進学や就職を契機とした流出よりも小さく、若年層を中心として人口減少が継続した。この過程では、出生率の低下は収まったものの、出産期にある女性人口の減少が継続し、出生者数は減少し続けた。また、若年層の流出に伴い高齢人口割合が上昇した結果、死亡者数が相対的に大きくなり、人口の自然減少を記録することが増えてきた。この時期には大正末期から昭和一桁に生まれた世代が最も厚みのある年齢層であり、地域社会を支えていた。

1990年以降になると、中学校卒業時や高校卒業時の人口流出は依然として大きいものの、流入する年齢層が20歳代だけにとどまらず60歳代まで幅広いものとなった。この背景には、Uターン移動に加えてIターンなどによる地方移住が拡大したことがある。この人口流入において、安定して多く流入する世代は50歳代から60歳代であった。また、出産・子育て世帯を含む20歳代や30歳代の流入が一定の割合を示すものの、進学や就職を契機とした流出より小さく、若年層の減少が継続した。この動向のなか、出生率はやや回復したものの、出産期にある女性人口の減少が継続し、出生者数は減少し続けた。加えて、人口の高齢化がさらに進展して死亡者数が増加し、人口の自然減少が拡大したことから、人口減少が拡大してきた。その結果、2020年の人口が約2,500人となり、1980年からの40年間で半減した。1980年代半ばから人口減少の速度が低下したとはいえ、大きな人口減少が継続したのである。

以上の結果を踏まえ、「古座川町地方人口ビジョン」（古座川町，2015）を参照しつつ、古座川町の人口の将来像を検討する。「古座川町地方人口ビジョン」では、2010年の3,103人を起点として、複数のパターンで将来人口推計を示している。そのうち、全国の移動率が一定程度縮小することを仮定した国立社会保障・人口問題研究による将来推計人口は、2060年で946人である。一方、合計特殊出生率が上昇して1.7となり、新たなU・Iターンの受け入れと流出防止で毎年7人の転入を想定した古座川町による将来推計人口は、2060年で1,373人である。このように、古座川町では、人口の自然動態と社会動態を改善させることで、2060年に



は1,400人の人口を確保するとともに、生産年齢人口が高齢人口を上回ることを目標としている。

以上の内容について、本稿の分析結果と合わせて検討する。まず、高齢化が進展した古座川町では、死亡者数の多さによる人口減少は不可避であり、それは2060年まで継続するとみなされている。本稿でも、死亡による人口減少が落ち着くのは2020年の40歳代が90歳を超えたときと指摘しており、それはおおむね2060年前後になる。人口動態が改善されたとしても、今後しばらくは死亡者数の多さによる人口減少は不可避である。

次に、出生者数について、「古座川町地方人口ビジョン」では合計特殊出生率が1.7に改善すると想定している。本稿で用いた子ども女性比でみれば、0.25ほどの値となろう。子ども女性比が0.25に上昇したとき、子ども人口を維持するのに必要な出産期の女性人口は2割の減少でよいが、これは1期間だけを考えた場合であり、子ども女性比が0.25で維持されるとき、子ども人口を維持するには出産期の女性人口も維持する必要がある。ただし、人口置換水準となる合計特殊出生率2.1や子ども女性比0.3より低い値であり、出産期女性の継続的な流入がなければ出生者数は減少する。実際、「古座川町地方人口ビジョン」でも、年少人口は減少が続くと推計している。少子高齢化が進展した過疎地では、出生者数を維持することは困難であるものの、出生率の上昇と出産期の女性人口の維持・増加は重要な課題である。

最後に人口移動を検討すると、古座川町には大学はおろか高校すら立地していないため、若年層の流出は避けられない。しかし、流出した人々のUターン率が高まれば、人口減少を小さいものにできる。また、古座川町では、比較的早い段階からIターンなどの地方移住者が存在した。その主流は50歳代から60歳代であるとはいえ、古座川町に魅力を感じて移住してきた人々である。こうした人々との交流を通して古座川町に居住し続けてきた人々が地元の魅力を新たに見出すことができれば、それが若年層のUターン率の上昇にもつながるであろう。移住者と地域社会がかかわりを深めながら地元の魅力の（再）発見につながり、それが地域特有の新たな価値の創造につながれば、若年層のU・Iターン者を惹きつけることにつながるであろう。地方移住を長く受け入れている古座川町にはそうした素地があると考えられる。移住者の受け入れを介してどれだけ地域が新たな価値を創造できるかが、古座川町にとって大きな課題である。

## 5. おわりに

本稿では、1950年以降の和歌山県古座川町における人口の減少過程について、年齢構成の変化に焦点を当てて分析した。その結果、1950年以降は人口の減少と高齢化が継続したことが明らかになった。そのなかで、高度経済成長期に大きな人口流出を経験し、近年でも進学や就職に伴う流出が大きいものの、1990年以降はUターンや地方移住に関わる転入がみられるようになったことが明らかになった。また、古座川町の人口の将来像を検討し、移住者との交流をもとに新たな価値を創造することで、若年層を含む移住者を惹きつける必要があることを指摘した。

最後に、今後の課題を簡単に整理する。古座川町では、古座川河口近くの比較的利便性が良い地区では人口減少が相対的に緩やかであったのに対し、山間部での人口減少が著しく大きいものであった（古座川町史編纂委員会、2013：599-601）。加えて、近年では無住化の危機にある集落が増えているという。こうした人口変化における古座川町内での地区間格差について分析する必要がある。また、これまで古座川町の地域社会を支えてきた大正末期から昭和一桁生まれの世代が85歳以上となった。戦前の地域の様子を知る最後の世代に当たることから、地域社会に残る種々の伝統・文化を継承するには、この10年間での取り組みが重要になるであろう。

### [付記]

本稿は、当初は過疎地の人口研究として山神が個人で分析・執筆しており、JSPS 科研費JP17K03249（代表：山神達也）の一部を使用した。その後、和歌山大学紀州経済史文化史研究所が進める研究プロジェクト「オーラリティによる歴史・文化発掘とオーラルヒストリー・アーカイブの構築」の一角をなす「災害からの復興過程を介してみる地域の姿」（代表：山神達也）と和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センターが進める研究プロジェクト「紀伊半島大水害10年からのレジリエンスに関するシンポジウムと調査・研究」（代表：宮定 章）が共同で実施している古座川町の災害に関する調査研究の基礎になることから、本稿を共同研究の一部とみなし、共著者全員で内容の確認や議論を行い、それらを踏まえて修正を重ねた。災害に関する共同研究では、紀伊半島価値共創基幹Kii-Plusの社会実装教育研究プロジェクト（基幹プロジェクト）の研究経費の一部を使用した。



- [1] 1980年から2000年代半ばまで継続して人口の自然減少がみられる町村は、旧美里町、旧清水町、旧美山村、太地町、古座川町、旧本宮町、北山村であり、いずれも県南部や山間部に位置する（山神，2017）。
- [2] 2014年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が2014年12月に策定され、地方創生が本格化した。2019年12月には第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方創生の動きを加速していくことになった。地方創生に関する各種情報は、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」で広報されている。<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>（2022年3月24日閲覧）
- [3] この節では、全体を通して、古座川町（2020，2022）を参照した。
- [4] 2015年の国勢調査の結果による。なお、産業大分類別人口割合について、全国値に対する古座川町の値の比である特化係数を求めると、農業が2.88，林業が34.71，建設業が1.23，医療・福祉が1.53，公務が2.99であり、全国に比してこれらの産業に従事する就業者の割合が高い。一方、その他の産業で代表的なものを取り上げると、製造業が0.27，卸売・小売業が0.89，金融・保険業と不動産業を合わせた値が0.37と低く、古座川町における雇用確保の厳しさが現れている。
- [5] 和歌山県企画部統計課『和歌山県統計年鑑』各年版で1970年代における古座川町の出生者数と死亡者数の推移をみると、第2次ベビーブームにあたる1973年と1974年は出生者数が死亡者数を上回ったが、その他の年はすべて死亡者数が出生者数を上回っていた。なお、『和歌山県統計年鑑』では、1968年以前の出生や死亡のデータは郡単位で集計されており、自治体単位では得られなかった。
- [6] 七川ダムの建設に伴う各種の工事は1953年1月に開始され、1956年5月に竣工式が挙行された（古座川町史編纂委員会，2013：550-553）。各年次の国勢調査の結果をみると、古座川町域での建設業就業者は、1950年の275人から1955年の796人に急増したが、1960年には214人に急減した。
- [7] 出生後に転出入が生じる事例があることなどから、0-4歳人口は5年間の出生の動向を精確に示したものではないが、本文で述べるように、出生統計を得ることが難しい小地域や古い時代の出生の動向をみるときの指標として有効とされる（江崎，2020）。
- [8] 本節における平均寿命に関する情報は厚生労働省

（2021）から得た。

- [9] 和歌山県では比較的早い段階から移住支援に取り組んでおり、佐久間ほか（2016）では那智勝浦町色川地区を、平田（2017）では紀美野町を事例として、移住者の受け入れの実態が報告されている。

## 文献

- 江崎雄治（2020）「九州・沖縄地方の離島における人口変化」、『専修人文論集』106，1-18頁
- 江崎雄治（2021）「最近の都道府県別，市区町村別社会増減—コロナ禍の影響を考える—」、『統計』72-10，40-43頁
- 大野 晃（2005）『山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理—』，農山漁村文化協会
- 小田切徳美・筒井一伸編著（2016）『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村—』，農山漁村文化協会
- 嵩 和雄（2016）「農山村への移住の歴史」，小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村—』86-97頁，農山漁村文化協会
- 厚生労働省（2021）「令和2年簡易生命表の概況」，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-15.pdf>（2022年3月16日閲覧）
- 古座川町（2013）『平成23年台風12号紀伊半島大水害（平成23年9月3日～4日）古座川大水害の記録～被害状況と復興への取り組み～』，古座川町役場総務課
- 古座川町（2015）「古座川町地方人口ビジョン」，古座川町，[http://www.town.kozagawa.wakayama.jp/pdf/2016\\_jinkoubijyon.pdf](http://www.town.kozagawa.wakayama.jp/pdf/2016_jinkoubijyon.pdf)（2022年3月9日閲覧）
- 古座川町（2020）「古座川町第5次長期総合計画 後期基本計画」，古座川町総務課，[http://www.town.kozagawa.wakayama.jp/pdf/dai5ji\\_tyousougoukeikaku.pdf](http://www.town.kozagawa.wakayama.jp/pdf/dai5ji_tyousougoukeikaku.pdf)（2022年3月9日閲覧）
- 古座川町（2022）「古座川町町勢要覧 令和4年版（2022年版）」，古座川町役場総務課，<http://www.town.kozagawa.wakayama.jp/pdf/r4tyouseiouran.pdf>（2022年3月9日閲覧）
- 古座川町史編纂委員会（2013）『古座川町史 通史編』，古座川町
- 作野広和（2006）「中山間地域における地域問題と集落の対応」、『経済地理学年報』52，264-282頁
- 作野広和（2016）「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—」、『経済地理学年報』62，324-345頁
- 佐久間康富・嵩 和雄・遊佐敏彦（2016）「田園回帰のハードルを下げる」，小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰

- の過去・現在・未来―移住者と創る新しい農山村―』  
150-173頁, 農山漁村文化協会
- 清水昌人 (2019) 「非大都市圏に居住する大都市圏出身者の特性」, 『人口問題研究』 75-3, 169-191 頁
- 人口学研究会編 (2010) 『現代人口辞典』 原書房
- 筒井一伸編 (2021) 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係―現場から理論まで―』, ナカニシヤ出版
- 堤 研二 (2015) 『人口減少・高齢化と生活環境―山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ― (新装版)』, 九州大学出版会
- 平田隆行 (2017) 「着実に「里帰り」の道筋をつける―和歌山県紀美野町―」, 山崎義人・佐久間康富編著『住み継がれる集落をつくる―交流・移住・通いで生き抜く地域―』 206-218 頁, 学芸出版社
- 藤山 浩 (2015) 『田園回帰1%戦略―地元にと仕事を取り戻す―』, 農山漁村文化協会
- 増田寛也編著 (2014) 『地方消滅―東京一極集中が招く人口急減―』, 中央公論新社
- 山内昌和 (2020) 「コーホート変化率と人口動態率」, 西岡 八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和編『地域社会の将来人口―地域人口推計の基礎から応用まで―』 41-62 頁, 東京大学出版会
- 山神達也 (2016) 「通勤流動に着目した和歌山県下の機能地域の抽出―2010年の国勢調査の結果をもとに―」, 『学芸』 62, 127-134 頁
- 山神達也 (2017) 「人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態」, 『和歌山大学紀州経済史文化史研究所紀要』 38, 1-19 頁
- 山神達也 (2021) 「和歌山県下旧市町村の将来人口推計と田園回帰」, 筒井一伸編『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係―現場から理論まで―』 58-78 頁, ナカニシヤ出版